

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	7,164,351	4,712,179	実質収支比率	3.2	6.2				
市町村名	新地町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	533,324	240,898	經常収支比率	79.2	77.8				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	440,067	53,078	(※1)	(89.5)	(87.0)				
				近畿	×	実質収支	93,257	187,820	標準財政規模	2,927,262	3,036,209				
				中部	×	単年度収支	-94,563	-77,182	財政力指数	0.78	0.83				
人口	22年国調(人)	8,224	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-94,563	-77,182	公債費負担比率	10.1	11.9			
	17年国調(人)	8,584	区分	22年国調	17年国調	過疎	×	積立金	97,316	138,642	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-4.2	第1次	514	642	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,031	第1次	13.3	15.3	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	8,277		1.347	1,516	指数表選定	○	実質単年度収支	2,753	61,460	実質公債費比率	13.4	13.6		
	増減率(%)	-3.0	第2次	34.8	36.0			基準財政収入額	1,598,970	1,742,787	将来負担比率	31.1	63.0		
面積(km ²)	46.35	第3次	2,011	2,050			基準財政需要額	2,151,473	2,186,382	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	177		51.9	48.7			標準税収入額等	2,073,908	2,266,764						
世帯数(世帯)	2,461						經常経費充当一般財源等	2,063,704	2,371,727						
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,405,493	3,612,152					
	市区町村長	1	7,350	一般職員	109	357,084	3,276	地方債現在高	4,635,249	4,683,287					
	副市区町村長	1	6,090	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,548,913	4,593,246					
	教育長	1	5,780	うち技能労務職員	9	29,475	3,275	債務負担行為(支出予定額)	810,490	877,565					
	議会議長	1	3,000	教育公務員	1	4,217	4,217	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,540	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	167,884	167,869					
	議会議員	11	2,370	合計	110	361,301	3,285	積立金現在高	2,400,286	2,302,970					
				ラスパイレース指数(※6)		107.8	(99.6)	減債基金	53,514	53,441					
								その他特定目的基金	1,405,211	962,557					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2)	国民健康保険特別会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(9)	相馬地方広域市町村圏組合 一般会計								
		(3)	介護保険特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(10)	相馬地方広域市町村圏組合 看護専門学校特別会計								
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	土地区画整理事業特別会計	(11)	福島県市町村総合事務組合 一般会計								
				(8)	新地南工業団地整備事業特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別開会								
						(13)	福島県市町村総合事務組合 消防費しゅつ金特別会計								
						(14)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計								
						(15)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計								
						(16)	相馬地方広域水道企業団 水道事業会計								
						(17)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計								
						(18)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,567,745	19.2	1,567,745	68.0	普通税	1,567,745	100.0	-
地方譲与税	61,528	0.8	61,528	2.7	法定普通税	1,567,745	100.0	-
利子割交付金	1,877	0.0	1,877	0.1	市町村民税	235,454	15.0	-
配当割交付金	841	0.0	841	0.0	個人均等割	9,932	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	175	0.0	175	0.0	所得割	187,645	12.0	-
地方消費税交付金	69,209	0.8	69,209	3.0	法人均等割	19,964	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,913	1.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,257,726	80.2	-
自動車取得税交付金	8,865	0.1	8,865	0.4	うち純固定資産税	1,257,719	80.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,019	1.1	-
地方特例交付金	13,333	0.2	13,333	0.6	市町村たばこ税	56,546	3.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,784	0.1	7,784	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	5,549	0.1	5,549	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,987,762	24.3	552,503	24.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	552,503	6.8	552,503	24.0	目的税	-	-	-
特別交付税	438,396	5.4	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	996,863	12.2	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,711,335	45.5	2,276,076	98.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,375	0.0	1,375	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	332	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	90,282	1.1	2,672	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	6,370	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,442,402	17.7	-	-	合計	1,567,745	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,629,527	20.0	-	-				
財産収入	29,062	0.4	24,719	1.1				
寄附金	196,170	2.4	-	-				
繰入金	271,913	3.3	-	-				
繰越金	240,898	3.0	-	-				
諸収入	215,385	2.6	42	0.0				
地方債	329,300	4.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	300,000	3.7	-	-				
歳入合計	8,164,351	100.0	2,304,884	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.8	98.6	99.6	97.9
(%)	年	99.7	98.2	99.2	97.6
		99.8	98.6	99.6	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,281,914	実質収支	175,375
下水道	847,749	再差引収支	81,134
病院	100,473	加入世帯数(世帯)	1,282
宅地造成	11,096	被保険者数(人)	2,494
上水道	8,876	被保険者	69
国民健康保険	78,589	1人当り	181
その他	235,131	保険税(料)収入額	251
		国庫支出金	181
		保険給付費	251

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,775	1.3	-	98,775	
総務費	1,379,418	18.1	29,283	764,348	
民生費	1,361,661	17.8	23,941	629,673	
衛生費	367,288	4.8	15,138	328,314	
労働費	144,236	1.9	2,456	5,778	
農林水産業費	763,082	10.0	29,083	388,176	
商工費	54,223	0.7	-	16,902	
土木費	812,103	10.6	66,346	700,777	
消防費	360,553	4.7	32,683	345,805	
教育費	550,888	7.2	27,322	312,197	
災害復旧費	1,267,845	16.6	-	201,588	
公債費	470,955	6.2	-	444,838	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,631,027	100.0	226,252	4,237,171	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,179,971	28.6	1,496,133	1,323,675	50.8
人件費	1,030,915	13.5	972,292	803,786	30.9
うち職員給	638,277	8.4	579,994	-	-
扶助費	678,101	8.9	79,003	75,051	2.9
公債費	470,955	6.2	444,838	444,838	17.1
元利償還金	470,955	6.2	444,838	444,838	17.1
内 うち元金	377,338	4.9	356,962	356,962	13.7
訳 うち利子	93,617	1.2	87,876	87,876	3.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,956,959	51.9	2,379,747	740,029	28.4
物件費	1,030,068	13.5	562,555	257,258	9.9
維持補修費	14,296	0.2	12,434	2,367	0.1
補助費等	845,545	11.1	508,967	305,138	11.7
うち一部事務組合負担金	227,332	3.0	227,332	227,332	8.7
繰出金	1,172,565	15.4	1,028,108	175,266	6.7
積立金	789,349	10.3	232,482	-	-
投資・出資金・貸付金	105,136	1.4	35,201	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,494,097	19.6	361,291	-	-
うち人件費	26,203	0.3	26,203	-	-
普通建設事業費	226,252	3.0	159,703	-	-
うち補助	78,218	1.0	24,941	-	-
うち単独	148,034	1.9	134,762	-	-
災害復旧事業費	1,267,845	16.6	201,588	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,631,027	100.0	4,237,171	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成23年度 福島県新地町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, local debt, and notes. Total actual revenue is 93 million yen.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side general account income, and capital adequacy ratio. Total net income is 721 million yen.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side general account income, and notes. Total net income is 10,316 million yen.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sector with columns for name, operating surplus, net assets, inter-organizational funds, loans, inter-organizational debt, and notes. Total operating surplus is 78.5 million yen.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

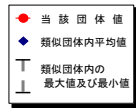
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service burden and future liability status with multiple columns for year, ratio, and description. Includes a summary table for financial health ratios at the bottom.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,031人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	46.36	km ²	実質赤字率	-%
歳入総額	8,164,351	千円	実質公債費比率	13.4%
歳出総額	7,631,027	千円	将来負担比率	31.1%
実質収支	93,257	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	2,927,262	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	4,635,249	千円		

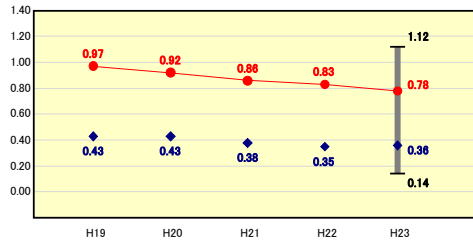


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.78]

類似団体内順位 3/40 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

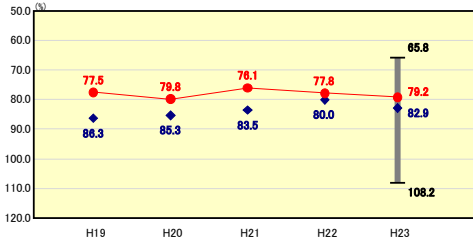


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、類似団体より大幅に上回っている。これは、相馬開発関連電気事業の大規模償却資産税によるものであるが、毎年減価償却による固定資産税が大幅に減少していることに加えて、景気低迷による個人・法人税が少ない状況にあり、毎年、財政力指数は下がってきている状況にある。更に今年度は東日本大震災による沿岸地域事業所の事業用資産消失なども影響している。復旧・復興事業を進めながら、新たな企業誘致・若者の定住促進・人口流出の抑制を図り、新たな財源確保と行政改革プランに沿った経費の削減を行い、持続可能な町づくりに努める。平成18年度から普通交付税の交付団体となっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.2%]

類似団体内順位 10/40 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

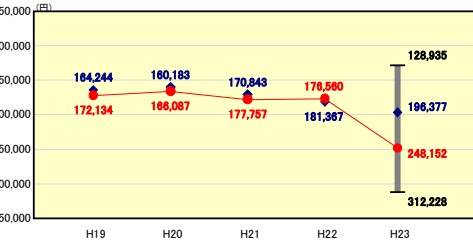


経常収支比率の分析欄
 類似団体より比較的良好な数値を維持しているが、地方税の減収に対し義務的経費で人件費・公債費とも増加し比率は、毎年増加傾向にある。人件費についても毎年抑制に努めているが、福祉の町づくりとして町内に3保育所を設置するなど福祉面に積極的に取り組んで来たこと、また、東日本大震災による職員手当等の増加も影響している。公債費については、臨時財政対策債の元利償還が一般財源の占める割合を徐々に圧迫してきている。今後は、すべての事務事業の総点検や見直しを行うなど経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [248,152円]

類似団体内順位 33/40 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

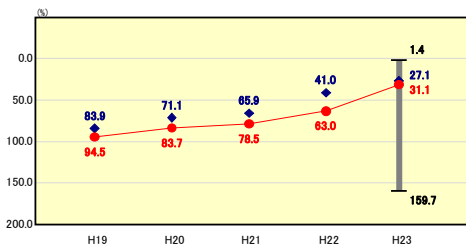


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較し、同水準にあるが人件費の比率が大きくなっている。これは主に保育所事業等を直営で行っているためであり、今後は、定員管理の徹底、業務の集約化、施設の維持管理経費の削減など内部経費の徹底した見直しを行う。

将来負担の状況

将来負担比率 [31.1%]

類似団体内順位 17/40 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

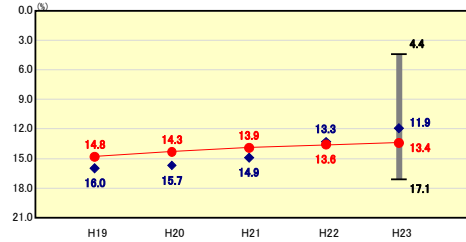


将来負担比率の分析欄
 負担比率は毎年減少傾向にあり、類似団体と比較しても同程度の水準となった。要因としては、農業施設及び高齢者福祉施設に対する債務負担行為となっている。今後も後生への負担を軽減すべく、地方債発行の抑制や新規事業の費用対効果を検討するとともに、各種基金の取崩をおさえるなど財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 25/40 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

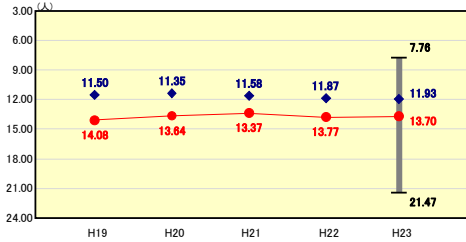


実質公債費比率の分析欄
 標準税収入の減少に比べ、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が増加傾向にあり、比率は毎年減少傾向であるが、類似団体と比べると若干上回る水準となった。今後、一部事務組合の事業に対する地方債負担金等の増加が見込まれるが、事業実施にあたっては、起債の新規発行に頼ることがないように、財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.70人]

類似団体内順位 32/40 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

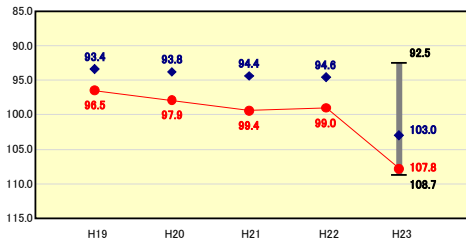


人口千人当たり職員数の分析欄
 福祉の町づくりとして、直営による3保育所の運営により類似団体と比較して平均を上回っている。行政改革プランとの検証・検討を行い、適正な定員管理を実施し簡素で効果的な行政運営に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.8]

類似団体内順位 39/40 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比較して高い水準にある。現在、管理職手当の5%カットや住居手当の持ち家分のカットなど町独自で手当等の減額を実施している。現在の職員構成は、年齢の高い逆ピラミッド的な構成となっていることから、計画的な人員配置を行うとともに、給与体系の見直しや適正化に努め、類似団体平均の水準までの低下を図る。

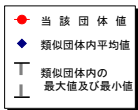
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

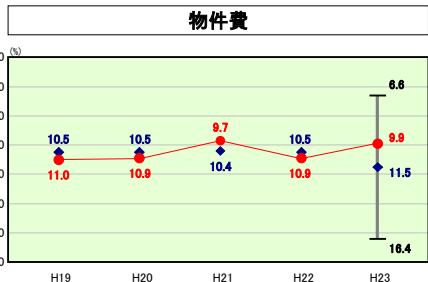
福島県新地町

経常収支比率の分析

人口	8,031人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	46.35	km ²	実質公債費比率	-%
歳入総額	8,164,351	千円	将来負担比率	13.4%
歳出総額	7,631,027	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実収規模	93,257	千円		
標準財政規模	2,927,262	千円		
地方債現在高	4,635,249	千円		

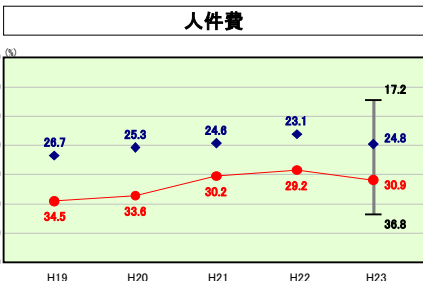


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



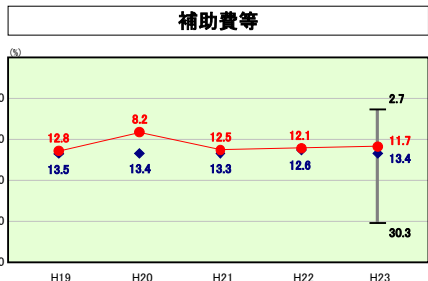
類似団体内順位 12/40 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
類似団体と比較すると下回っているが、東日本大震災の影響により補助事業の割合が増加したためと考えられる。施設の維持修繕費については、年々減少しているものの、保育所運営においては職員数の増加を抑えるため、臨時保育士の増員を行い対応している。今後は、内部経費の徹底した見直しを行い物件費経費の抑制に努める。



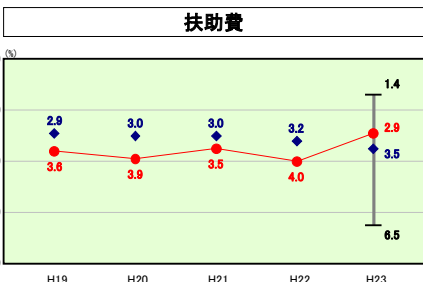
類似団体内順位 38/40 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
毎年比率は減少傾向にあったが、東日本大震災の影響等により手当等が増加している。類似団体と比較すると高い水準にあるのは、児童福祉事業としての保育所運営や地域開発等の積極的な施策の展開により一時的な人員補充があったことにより、年齢構成でアンバランスがともなうものであり、今後適切な人員管理に努めるとともに、指定管理者制度の活用や、事務執行に対し更なる人的効率化の促進を図るなど、今後も人件費の抑制を図っていく。



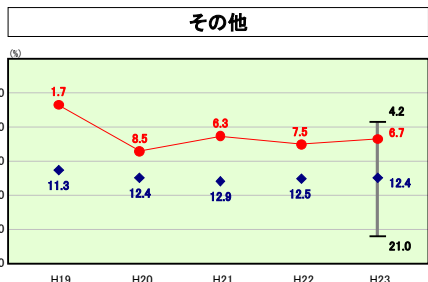
類似団体内順位 13/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率は類似団体と同水準にある。今後も継続して、行政の責任分野、経費負担のありかた、行政効果などを勘案し明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う。



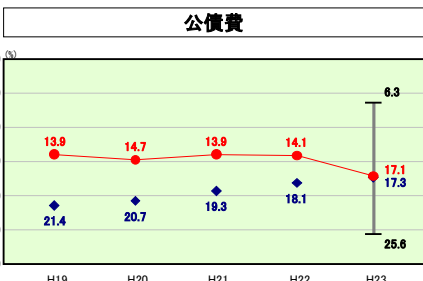
類似団体内順位 14/40 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常経費が、類似団体を若干下回ったが、今後は社会福祉費や児童福祉の増加も視野に入れ、保育所運営の経費節減や事業見直し等も含め、サービスの質を落とさないよう事業費の抑制に努める。



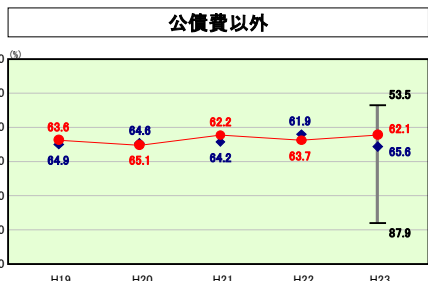
類似団体内順位 4/40 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が全国平均より下回っている。道路改良等による整備・改修率が高く修繕に要する費用が少ないこと、教育施設の整備も終了し、施設に対する維持修繕費用が少ないことが要因となっている。また、平成7年度から下水道事業整備を行い補助金の財源は地方債であったが、元利償還のピークも過ぎたこと、施設稼働率も上昇し、下水道使用料も増加し公営企業会計への繰入金も少なくなっていることも挙げられる。今後は、受益者負担の原則による財源確保に努め、財政の安定化を図る。



類似団体内順位 20/40 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
類似団体と比較して同程度の水準となった。今後、新規事業の地方債発行も見込まれるが、将来負担を抑制するため発行については、交付税措置がなされるものを対象に最低限度として、公債費の適正な管理のもと健全化に努める。



類似団体内順位 9/40 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

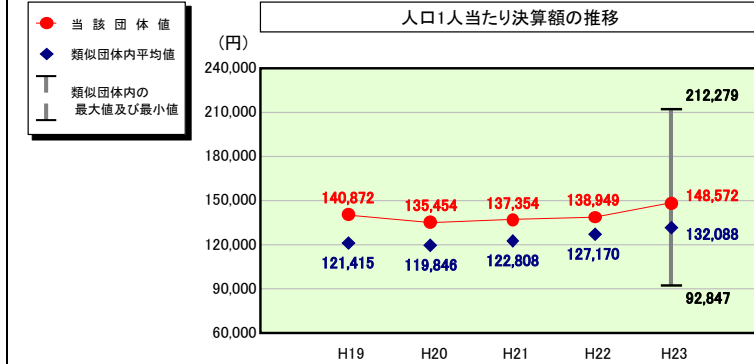
公債費以外の分析欄
普通建設事業費の減少は、東日本大震災の影響によるものと考えられる。今後の大規模建設工事の計画については、復旧・復興事業を最優先に進めながら、必要性・費用対効果を検討し、優先順位や取捨選択を行うなど今まで以上に事業費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県新地町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



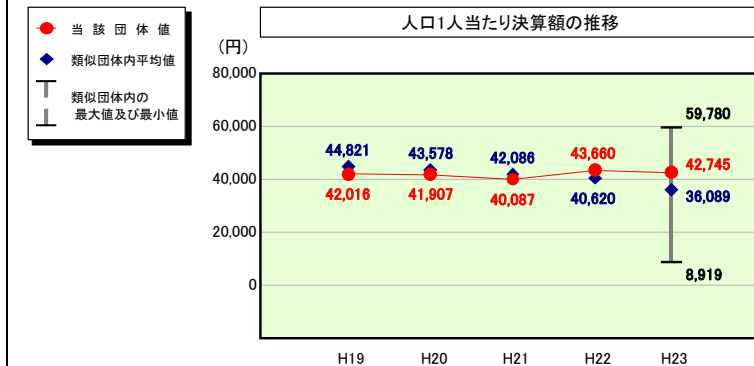
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,030,915	128,367	108,817	18.0
賃金(物件費)	110,047	13,703	10,006	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	134,589	16,759	15,614	7.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,284	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,332	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,203	3,263	2,629	24.1
▲退職金	▲108,571	▲13,519	▲11,595	16.6
合計	1,193,183	148,572	132,088	12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.70	11.93	1.77
ラスパイレズ指数	107.8	103.0	4.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

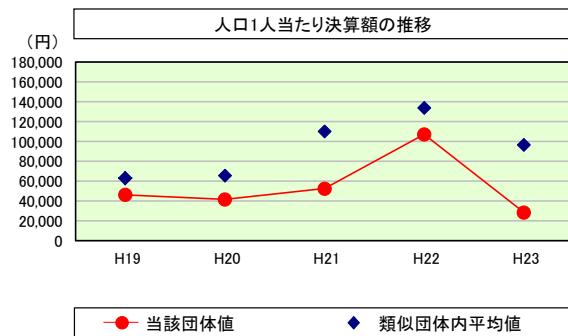


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	470,955	58,642	73,089	▲19.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	127,650	15,895	21,370	▲25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	75,448	9,395	6,062	55.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	67,075	8,352	2,501	233.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	▲24,783	▲3,086	▲2,969	3.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲373,062	▲46,453	▲64,790	▲28.3
合計	343,283	42,745	36,089	18.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

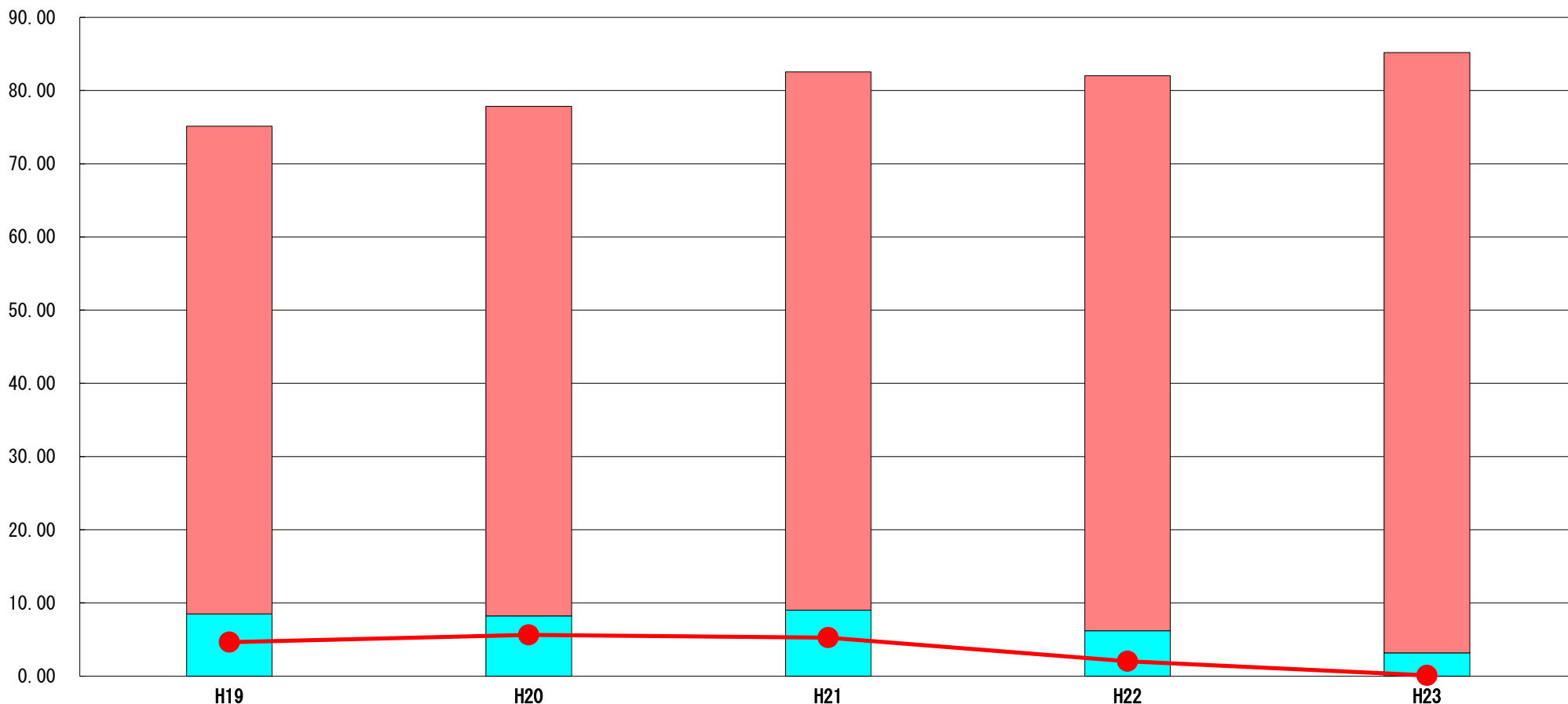
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	395,745	46,065	▲19.0	62,772	▲1.0	▲18.0
うち単独分	230,798	26,865	▲33.1	42,833	2.5	▲35.6
H20	352,390	41,433	▲10.1	65,371	4.1	▲14.2
うち単独分	234,025	27,516	2.4	41,126	▲4.0	6.4
H21	441,756	52,285	26.2	109,926	68.2	▲42.0
うち単独分	266,624	31,557	14.7	64,844	57.7	▲43.0
H22	884,412	106,852	104.4	133,616	21.6	82.8
うち単独分	157,047	18,974	▲39.9	57,933	▲10.7	▲29.2
H23	226,252	28,172	▲73.6	96,333	▲27.9	▲45.7
うち単独分	148,034	18,433	▲2.9	57,060	▲1.5	▲1.4
過去5年間平均	460,111	54,961	5.6	93,604	13.0	▲7.4
うち単独分	207,306	24,669	▲11.8	52,759	8.8	▲20.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県新地町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		66.61	69.61	73.55	75.85	82.00
 実質収支額		8.51	8.23	9.01	6.19	3.19
 実質単年度収支		4.64	5.62	5.25	2.02	0.09

分析欄

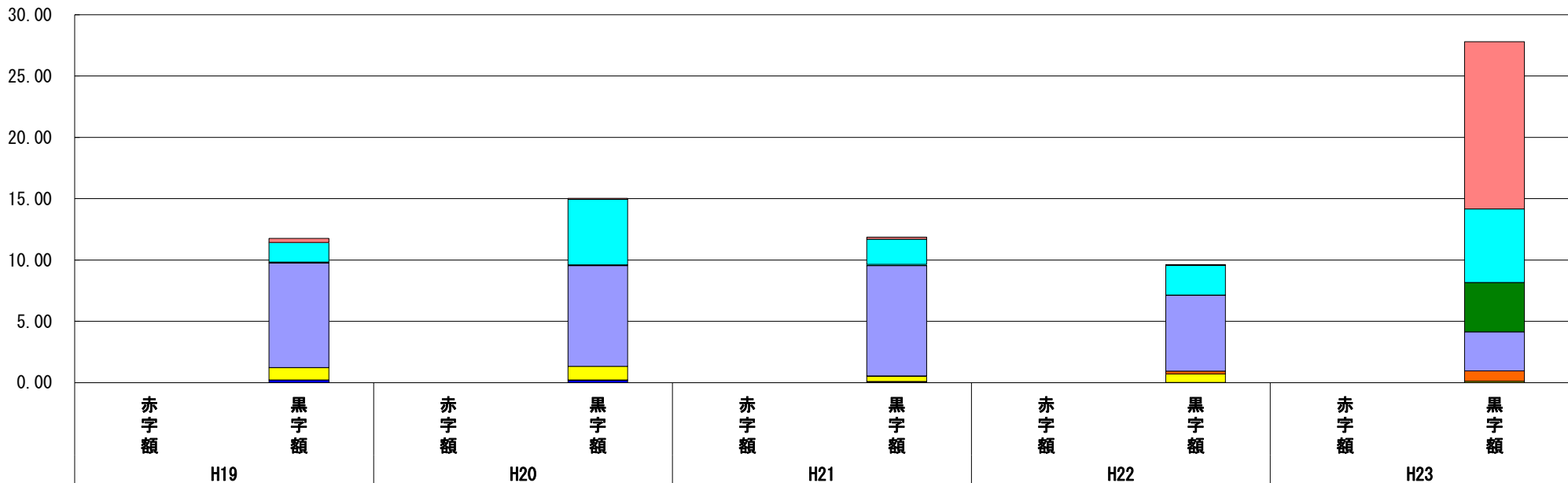
税込である固定資産税の減収により、実質収支比率及び実質単年度収支比率も減少となっている。基金積立金については、取崩を行わずに予算執行を行うことにより、基金造成を行い増加傾向となっている。基金運用については、持続可能な財政基盤の確保に向けて現在の残高を維持するため、新たな財源の確保と課税客体の実態調査を強化するなど財源確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

福島県新地町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
公共下水道事業特別会計		0.32	0.08	0.16	0.06	13.65
国民健康保険特別会計		1.61	5.33	2.07	2.44	5.99
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.06	0.09	0.01	4.02
一般会計		8.51	8.23	9.01	6.19	3.19
土地区画整理事業特別会計		-	0.00	0.01	0.22	0.85
介護保険特別会計		1.02	1.11	0.43	0.70	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.09	0.01	0.01
新地南工業団地整備事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.21	0.18	0.01	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計ほか7会計(新規:新地南工業団地整備事業特別会計)とも黒字経営となっている。平成23年度においては、全体の比率が上がっている。一般会計では、税込である固定資産税が大幅に減収となり実質収支額が少なくなっているが、一般会計を除いた7会計では、一般会計からの繰入金による運営がなされており、企業会計である公共下水道・農業集落排水事業特別会計は独立採算を基本とした経営努力に努めるとともに、他会計においても、内部経費の削減を行うなど収支バランスのとれた経営に努めている。

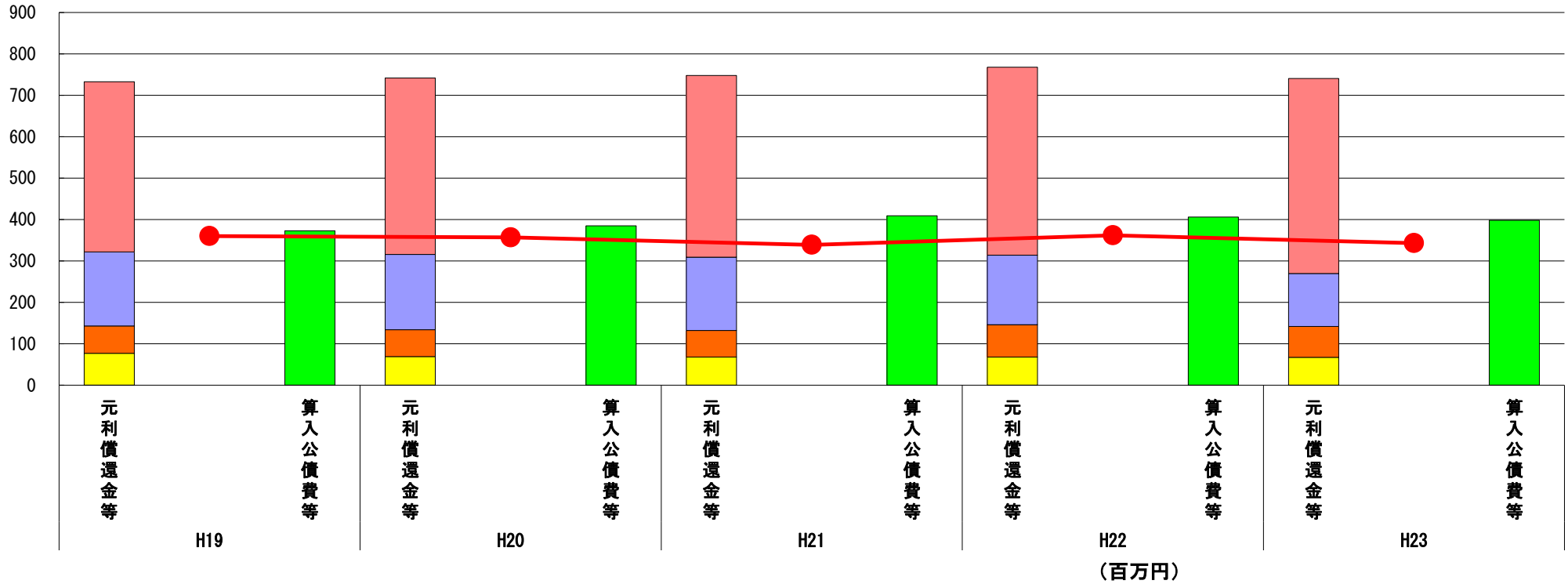
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県新地町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		411	426	439	454	471
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		179	182	177	168	128
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	65	64	78	75
	債務負担行為に基づく支出額		77	69	68	68	67
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		373	385	409	406	398
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		360	357	339	362	343

分析欄

実質公債費率においては、前年度と比較して1.4ポイント増加傾向にあるが、地方債協議・許可制移行基準である18%にはおよんでいない状況にある。増加の要因としては、算定の分子である元利償還金が増加し、控除する経費として、下水道事業に対する算入公債費は減少し、災害復旧費等に係る臨時財政対策債が増加、分母では、標準税収入額は減少したものの、臨時財政対策債発行可能額が増加したことによる。今後は、一般会計・特別会計を問わず地方債の発行を抑制し地方債残高を減らし、比率の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

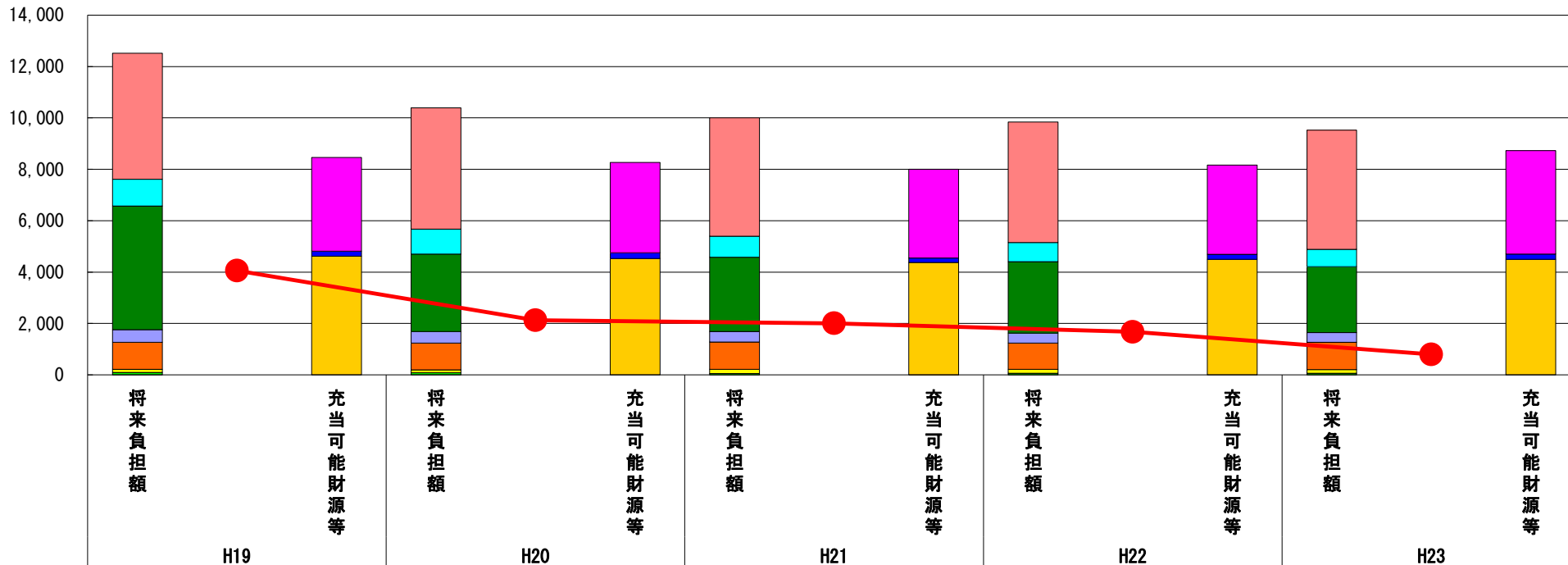
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県新地町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,899	4,719	4,612	4,683	4,635
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,047	976	820	750	678
	公営企業債等繰入見込額		4,809	3,008	2,889	2,780	2,556
	組合等負担等見込額		489	448	408	391	380
	退職手当負担見込額		1,058	1,048	1,061	1,022	1,066
	設立法人等の負債額等負担見込額		123	114	160	146	137
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		89	80	56	66	68
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,640	3,519	3,447	3,473	4,017
	充当可能特定歳入		202	221	182	194	210
	基準財政需要額算入見込額		4,615	4,528	4,370	4,497	4,496
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,057	2,124	2,008	1,674	796

分析欄

将来負担比率については、前年度と比較して31.9ポイントの減少をみている。要因としては、将来負担額として臨時財政対策債等の借入により地方債残高、相馬方部衛生組合等の赤字額負担見込額は増加し、県営かんがい排水事業による債務負担行為の残高や、公共下水道・農業集落排水事業の元利償還金に対する一般会計からの繰入金などが減少。充当可能財源としては、財政調整基金や公営住宅家賃充当額、基準財政需要額算入見込額の臨時財政対策償還費が増加したことによる。今後は、地方債現在高の減少に努め将来負担比率が増加しないように努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。